

◎評価基準
○ 達成できた
× 達成できなかった

令和元年12月26日(木)

②多職種連携の実現

【概要】

多職種の連携・協働によって、単一職種あるいは一人の担当者による判断ではなく、職種の異なる第三者の客観的な視点をケアマネジメントに取り入れることが可能となります。専門職のそれぞれの専門性を活かしたアセスメントによって、多角的に高齢者の現状を捉え、見通しを立てることができます。職種によってサービスに関する知識やサービスの担い手についての情報に濃淡があるため、それぞれの知恵を持ち寄ることによって、制度の枠組みを超えてサービスを組み合わせることができます。さらには、横の連携による支援チームの形成も可能になります。多職種連携によるこれらの機能を発揮することで、ケアマネジメントの質を向上し、高齢者の状態にあった支援を実現し、住み慣れた地域での生活と生きがいと尊厳の保持につながると考えられます。

中間アウトカム指標	項目	30年度実績(目標)	30年度評価	令和元年度実績(目標)	令和2年度実績(目標)
医療・介護関係者の情報共有の状況 (多職種連携地域包括ケアシステムの利用状況)	延登録者数	85名 (80名)	○	(85名)	(90名)
	利用者数	375名 (290名)	○	(300名)	(310名)
医療・介護関係者の連携の状況 (医療・介護関係者の研修参加者に対する調査において「連携が図れている」と回答した割合)	-	72% (75%)	×	(75%)	(75%)
リビングウィル共有の状況	-	74件 (50件)	○	(75件)	(100件)
地域ケア個別会議の参加職種	-	19職種 (18職種)	○	(18職種)	(18職種)

④多様な担い手や社会資源の確保及び育成

【概要】

元気な高齢者が支援の担い手として参加するなど、住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等の多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していく必要があります。多様な担い手や社会資源を確保・養成していくことによって、地域での支え合いを実現するとともに、年齢や立場に関わらずお互いを認め合う地域社会の創造につながると考えられます。また、担い手の裾野が広がることで、支援の幅が広がり、高齢者の状態に合った支援を提供しやすくなることも期待されます。

中間アウトカム指標	項目	30年度実績	30年度評価	令和元年度実績(目標)	令和2年度実績(目標)
地域活動の担い手養成研修修了者の地域活動実施団体への登録率	-	0% (50%)	×	(50%)	(50%)

⑤相談及び支援基盤の構築・強化

【概要】

高齢者が抱える課題は、介護保険制度の枠組みにとどまらず、保健・医療・福祉、家族関係や収入など多岐にわたります。課題に対応する制度も複数にわたりますが、これらに対して包括的に支援を提供できる基盤を強化することで、支援の効果・効率をあげるとともに、高齢者の尊厳を保持し、QOL(生活の質)を高められると考えられます。

中間アウトカム指標	項目	30年度実績	30年度評価	令和元年度実績(目標)	令和2年度実績(目標)
高齢者サポートセンター(地域包括支援センター)総合相談支援件数	-	51,127件 (50,000件)	○	(50,500件)	(51,000件)
成年後見制度相談件数	-	2,504件 (1,350件)	○	(1,400件)	(1,450件)

⑥要介護状態の予防・重度化防止の実現

【概要】

要介護状態を予防することによって、健康寿命の延伸の実現を目指します。
 「健康寿命」は、平均寿命から「日常生活動作が自立していない期間」を引き算して算出される年数ですが、日常生活動作について、「自立している・自立していない」の境界をはっきり線引きできるものではありません。住環境を整備することなどによって日常生活動作の自立度を高めることができます場合があります。
 自立度が緩やかに低下していく高齢者にとって、はっきりと健康寿命はここまで、と判別できるものではなく、そのような意味において、元気高齢者の「要介護状態の予防」だけでなく、介護や支援を必要とする高齢者の「重度化防止」についても健康寿命の延伸に寄与すると考えられます。
 要介護状態の予防ならびに重度化の防止を実現するためには、健康づくり・介護予防の取り組みの推進、高齢者の状態に合った支援の実現、ケアマネジメントの質の向上が重要であると考えられます。

中間アウトカム指標	28年度実績 (目標の方向性)	30年度実績	30年度 評価	令和元年度実績 (目標)	令和2年度実績 (目標)
要介護認定の変化率（改善率）	17.7% (向上)	17.1%	×	向上	向上

⑦高齢者の状態に合った支援の実現

【概要】

「高齢者の状態」は、心身の状態だけでなく、例えば、住まいの環境や家族や隣人による支援や見守りの有無などの「置かれている環境」も含まれると考えられます。「支援」は、高齢者自身ができないこと・しづらくなっていることを単に代わりにやってしまうのではなく、残存能力を活かし、意欲を引き出すことが生きがいと尊厳の保持につながると考えられます。また、食事を通して適切な栄養を摂取すること、家や身の回りの衛生状態を確保することなど、自立した生活に必要な知識やスキルの獲得を含む場合もあると考えられます。
 高齢者の状態にあった支援によって、介護予防・重度化防止を実現するとともに、住み慣れた地域・居宅での自立した生活の維持・継続を可能とし、さらには高齢者の生きがいの尊厳の保持・向上を目指します。

中間アウトカム指標	項目	30年度実績	30年度 評価	令和元年度実績 (目標)	令和2年度実績 (目標)
認知症初期集中支援チームの支援結果（医療・介護サービス導入、BPSD改善割合） ※「BPSD」とは、認知症の行動・心理症状（例：暴力、徘徊、拒絶、抑うつ、不安、幻覚 等）をいう。	-	67%	×		
		(75%)		(75%)	(75%)

⑧地域での支えあい、認めあう仕組みの構築・円滑な運営

【概要】

元気な高齢者が地域で社会参加できる機会を増やしていくことが、高齢者の介護予防にもつながります。併せて、できる限り多くの高齢者が、地域で支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことで、より良い地域づくりにつなげていくことも重要です。
 高齢者の地域の社会的な活動への参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいや介護予防等ともなります。また、支援等を実施するに当たっては、地域のニーズが限定的なものではなく、また、多様な人との関わりが高齢者の支援にも有効であることから、高齢者、障がい者、児童等がともに集える環境づくりを心がけることが重要です。
 支援を必要としている高齢者も、掃除や買い物などの生活行為の一部が難しくなっている一方、排せつ、食事摂取などの身の回りの生活行為は自立している場合が多いことから、支援する側と支援される側という画一的な関係性ではなく、地域とのつながりを維持しながら、有する能力に応じた柔軟な支援を受けていくことで、自立意欲の向上につなげていくことが期待されます。障がいがあったり、認知機能の低下の兆候があっても、地域でお互いを認め合うことによって、生きがいと尊厳の保持・向上につながります。さらに、支え合いの体制整備によって、住み慣れた地域での生活の維持・継続を可能にすると期待できます。

中間アウトカム指標	項目	30年度実績	30年度 評価	令和元年度実績 (目標)	令和2年度実績 (目標)
認知症カフェ登録数	-	22箇所	○		
		(22箇所)		(23箇所)	(24箇所)
認知症サポーター養成講座参加者数	-	1,755人	×		
		(2,200人)		(2,200人)	(2,200人)